



5 国有林野の事業運営

5 国有林野の事業運営

(1) 管理経営の事業実施体制

国有林野事業は、ブロック単位の7森林管理局、流域単位の98森林管理署の下で、民間事業者へ委託できる業務は基本的に委託するとともに、ITの活用などに取り組み、効率的な管理経営に努めています。

民間委託の推進

特に、伐採、造林等の実施行為については、民間事業者への委託化を基本としており、平成18年度は、伐採(素材生産)のすべてに加え、人工造林、保育(下刈)についてもそのほとんどを民間委託により実施しました。

図 - 5 管理経営の事業実施体制

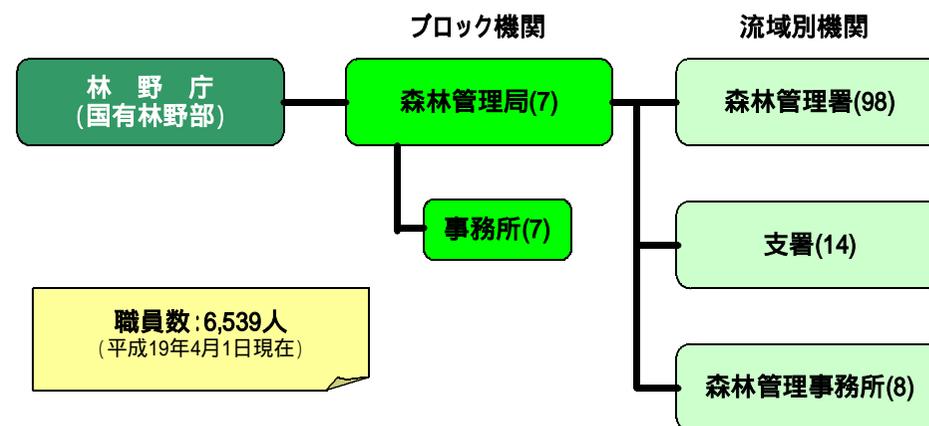


表 - 24 民間委託の実施状況

区 分	平成18年度	(参考)平成17年度
伐採(素材生産)	1,527千m ³	1,213千m ³
委託	1,527千m ³ (100)	1,213千m ³ (100)
人工造林	3,975ha	2,739ha
委託	3,836ha (97)	2,615ha (95)
保育(下刈)	76,160ha	81,868ha
委託	75,382ha (99)	80,723ha (99)

注：1 ()書は、全体に占める委託の割合(%)である。
2 分収造林における実績は含まない。

ITの活用

「事務改善・OA化5カ年計画」(平成16～20年度)に基づき、事務の簡素化やOA化等による事務処理の効率化に取り組んでいます。

平成18年度は、業務・システムの刷新に向けた事務処理システム開発を進めたほか、森林GIS^{注)}の整備などに引き続き取り組みました。

労働安全衛生の確保

重大災害の根絶はもとより、新たに策定した心の健康づくり対策にも力を入れるなど、労働安全の確保と心身両面にわたる健康づくりを進めています。

平成18年度は、労働災害の発生件数が平成17年度より減少したものの、災害の発生頻度を示す度数率や災害の強度を示す強度率は若干高くなりました。

図 - 6 業務・システムの刷新(イメージ)

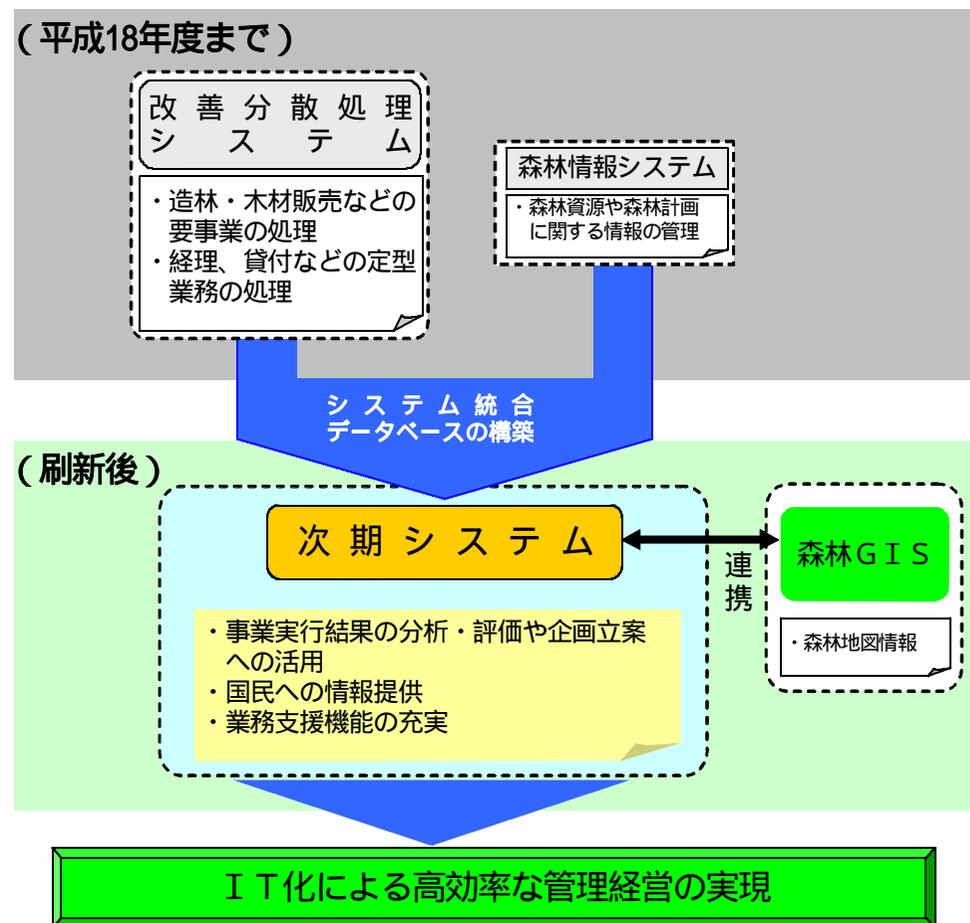


表 - 25 労働災害の発生状況

区分	災害発生件数				度数率	強度率
	死亡	重傷	軽傷	合計		
平成18年度	0	18	44	62	4.71	0.06
(参考)平成17年度	0	21	42	63	4.62	0.04

注：1 度数率 = 災害件数 / 実労働延時間数 × 1,000,000

2 強度率 = 労働損失日数 / 実労働延時間数 × 1,000

(2) 平成18年度の収支

平成18年度は、木材価格の低迷、土地需要の減退等の中で、林産物の販売量の確保や資産の徹底した見直しによる土地売払いの推進等により収入確保に努めました。

一方、支出については、職員数の適正化や民間委託による森林整備事業の効率的な推進等により、人件費や事業的経費の縮減に努めました。

こうした一連の収支改善努力の結果、前年度に引き続き新規借入金をゼロとし、収入が支出を65億円上回りました。

表 - 26 平成18年度の国有林野事業の収支

				(単位:億円)			
収 入				支 出			
科 目	平 成 18 年 度	平 成 17 年 度	前 年 度 と の 差	科 目	平 成 18 年 度	平 成 17 年 度	前 年 度 と の 差
事業収入	336	355	19	人件費	733	760	27
林産物等収入	237	215	22	定員内職員給与等	518	541	24
林野等売払代	99	140	41	林野基幹作業職員給与等	215	219	4
財産貸付料等収入	57	62	5	事業的経費	601	546	54
雑収入	11	14	4	森林整備費	453	399	55
国有林野事業雑収入	11	14	4	事業費	147	148	0
治山事業雑収入	0	-	0	利子・償還金	2,354	2,184	170
一般会計より受入	1,734	1,106	628	借入金	267	275	7
事業施設費財源	575	497	79	償還金	2,086	1,909	177
公益林等保全管理費財源	332	335	3	交付金等	56	65	9
利子財源	267	275	7	治山事業	459	-	459
治山事業費財源	560	-	560				
地方公共団体工事費負担金収入	37	-	37				
前年度剰余金受入	7	-	7				
治山勘定より受入	-	134	134				
借入金	2,086	1,909	177				
新規借入金	0	0	0				
借換借入金	2,086	1,909	177				
合 計	4,268	3,580	687	合 計	4,202	3,555	647

収支差	65	26
-----	----	----

- (注) 1 本表は、単年度における発生ベースの収入(販売契約等)と支出(支払義務の生じた額)をそれぞれ集計したものである。
 2 収支差は、損益計算上の損失を繰引し、貸借対照表上で当期の投資資本の財源を補っているほか、現金預金等の増加等に表れている。
 3 金額は、それぞれの科目で四捨五入しているため合計額とは必ずしも一致しない。